

平成25年12月25日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 3件
(うち石油温風暖房機(開放式)2件、石油ストーブ(開放式)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 3件
(うち電気ストーブ(ハロゲンヒーター)1件、コンセント1件、
電気洗濯機1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 3件
(うち換気扇(天井用)1件、電子レンジ1件、風船1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)
において、審議を予定している案件
該当案件無し

1.～4.の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 大宇電子ジャパン株式会社（現 東部大宇電子ジャパン株式会社）が輸入した電気ストーブ（ハロゲンヒーター）について（管理番号A201300635）

① 事故事象について

施設で、大宇電子ジャパン株式会社（現 東部大宇電子ジャパン株式会社）が輸入した電気ストーブ（ハロゲンヒーター）を使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、強弱切換の部品（ダイオード）に不具合があったため、発熱し、発煙・出火に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2003年（平成15年）2月28日及び2007年（平成19年）3月1日に新聞社告を掲載し、2009年（平成21年）9月よりウェブサイトで情報を掲載するとともに、これまで販売店でのポスター掲載、チラシ配布等により注意喚起を行い、対象製品の回収・返金を実施しています。

③ 対象製品等：型式、販売期間、回収対象台数

型式	販売期間	回収対象台数
SD-80G	2002年11月～2003年2月	80,317台

2003年（平成15年）2月28日からリコールを実施
回収率 41.1%（平成25年12月16日現在）

対象製品の外観及び確認方法



④ 消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ輸入事業者の行う製品回収・返金を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(東部大宇電子ジャパン株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-88-2076

受付時間：10時～17時(土・日・祝日を除く。)

ウェブサイト：<http://dejaco-shop.com/?mode=f1>

⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の対応

大宇電子ジャパン株式会社（現 東部大宇電子ジャパン株式会社）以外の事業者が製造・輸入・販売した電気ストーブ（ハロゲンヒーター）のリコール未対策品についても火災事故が再発しているため、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）においては、2013年（平成25年10月30日）より「これらハロゲンヒーターはリコールが行われています。直ちに使用を中止してください」として事故防止のための注意喚起チラシをウェブサイトに掲載し、未対策の該当機種をお持ちの消費者に対して、速やかに事業者連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

(独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）による注意喚起)

ウェブサイト：http://www.nite.go.jp/jiko/leaflet/data/recall_halogen_131030.pdf

(2)三洋ハイアール株式会社（現 ハイアールジャパンセールス株式会社）が輸入した電気洗濯機について（管理番号A201300642）

①事件事象について

三洋ハイアール株式会社（現 ハイアールジャパンセールス株式会社）が輸入した電気洗濯機を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生していました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品のモーター用コンデンサの製造工程において、異物が混入していたため、使用中に徐々に絶縁劣化を起こし、破損に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2010年（平成22年）11月12日にウェブサイトへ情報を掲載するとともに、ダイレクトメールの送付により使用者に対し注意喚起を実施しました。

その後、2012年（平成24年）9月21日にプレスリリース、同年9月22日に新聞社告の掲載を行い、2013年（平成25年）9月12日から電話連絡を行うことにより、対象製品について無償点検・部品交換（コンデンサの交換）を呼び掛けています（三洋ハイアール株式会社（2007年3月解散）が輸入した電気洗濯機も含まれます。）。

③対象製品等：型式名、改修対象台数、販売期間、対象製品の製造番号

機種・型式	製造番号	販売期間	対象台数	確認方法
JW-Z20A	全て対象	2002年4月 ～2005年10月	12,600台	A
BW-Z20A BW-Z20B	全て対象	2002年4月 ～2003年3月	4,320台	
JW-Z23A	全て対象	2002年10月 ～2005年10月	19,080台	
JW-Z45A	全て対象	2003年1月 ～2004年7月	16,480台	
JW-Z50A JW-Z50B JW-Z50C JW-Z50D	全て対象	2003年11月 ～2005年11月	42,628台	
JW-K33A	E100001～E102484 F100001～F103036 G100001～G100552	2005年3月 ～2008年8月	6,072台	
JW-K50B	E100001～E100800 F100001～F109280	2005年3月 ～2008年8月	10,080台	
JW-K50C	E100001～E101440 F100001～F115840	2005年11月 ～2007年3月	17,280台	

HSW-23M1	全て対象	2003年1月 ～2003年3月	6,580台	B
HSW-233M	全て対象	2003年1月 ～2004年5月	2,160台	
HSW-50S1	全て対象	2002年5月 ～2003年8月	40,719台	
HSW-50S2	全て対象	2003年5月 ～2005年12月	54,720台	
HSW-50S3	全て対象	2004年10月 ～2006年5月	82,887台	
HSW-50S5	2200001～2213800	2006年5月 ～2007年2月	13,800台	C
合 計			329,406台	

2010年（平成22年）11月12日からリコールを実施
改修率 9.7%（平成25年11月30日現在）

対象製品の外観（写真はHSW-50S1）



対象製品の確認方法：

- 1) 確認方法 A (販売元がハイアールジャパンセールス株式会社の製品)
定格銘板で下記の型式及び製造番号を御確認ください。

Haier
全自動電気洗濯機
JET
JW-Z45A (50/60Hz用)

- 標準水量 41L
- 標準使用水量 117L
- 標準脱水容量 4.5kg
- 外形寸法 幅 537mm
奥行 508mm
高さ 895mm

水位	10	6	4	1
洗濯容量 (・以下)	4.5	2.0	1.0	0.5
水量(L)	41	33	27	15

定格消費電力 345/390W (50/60Hz)

■使用上の注意
1. 電源は必ずコンセントからとること。
2. 周囲に間隔をおいて設置すること。
3. ベンジン・灯油・シンナー・ガソリンなどのついたものは、洗濯や脱水をしないでください。

2003年製 MADE IN CHINA
ハイアールジャパンセールス株式会社
大阪市天王寺区生玉前町3番25号タマダビル10F

配線図
100V 50/60Hz
アース
電気ヒューズ
給水バルブ
トルクモーター
コンデンサ
洗濯モーター
安全スイッチ
赤/白
上フタスイッチ
水位スイッチ
桃

ハイアールジャパンセールス株式会社
定格電圧 100V
定格周波数 50/60Hz
定格消費電力 345/390W
標準洗濯容量 4.5kg
定格時間(標準コース) 41分
定格時間(時短コース) 19分
製造番号
C 100000

- 2) 確認方法 B (販売元が三洋ハイアール株式会社の製品)
操作パネル上の製品品番又は定格銘板で型式を御確認ください。

操作パネル上の製品品番を確認



3) 確認方法C (販売元が三洋ハイアール株式会社の製品)

当該製品の背面又は側面の定格銘板で型式及び製造番号を御確認ください。

Haier		
全自動電気洗濯機		
HSW-50S5	50-60Hz用 JET	
定格電圧・周波数	100V・50/60Hz	
定格消費電力	345/390W	
標準洗濯容量	5.0kg	
定格時間	標準コース	48分
	洗いのみ	23分
製造番号	0000000	
回路図		
三洋ハイアール株式会社 		
MADE IN CHINA		

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・部品交換を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(ハイアールジャパンセールス株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-865-123

受付時間：9時～17時(土・日・祝日を除く。)

ウェブサイト：<http://www.haierjapan.com/support/index.html>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担当：大木、長井、清重
電話：03-3507-9204 (直通)
FAX：03-3507-9290

(大宇電子ジャパン株式会社(現 東部大宇電子ジャパン株式会社)
が輸入した電気ストーブ(ハロゲンヒーター)についての発表資料
に関する問合せ先)

(三洋ハイアール株式会社(現 ハイアールジャパンセールス株式
会社)が輸入した電気洗濯機についての発表資料に関する問合せ先)
経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当：水野、角田、中谷 電話：03-3501-1707 (直通)
FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201300636	平成25年12月9日	平成25年12月19日	石油温風暖房機 (開放式)	FH-S253DX	株式会社コロナ	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	埼玉県	
A201300638	平成25年12月6日	平成25年12月19日	石油ストーブ(開放式)	LC-A30	株式会社トヨトミ	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	宮崎県	
A201300641	平成25年11月20日	平成25年12月20日	石油温風暖房機 (開放式)	FW-3290S	ダイニチ工業株式会社	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	石川県	事業者が事故を認識したのは12月10日

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201300635	平成25年12月7日	平成25年12月19日	電気ストーブ(ハロゲンヒーター)	SD-80G	大宇電子ジャパン株式会社(現 東部大宇電子ジャパン株式会社) (輸入事業者)	火災	施設で当該製品を使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。事故原因は、現在、調査中であるが、強弱切換の部品(ダイオード)に不具合があったため、発熱し、発煙・出火に至ったものと考えられる。	岐阜県	平成15年2月28日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率 41.1%
A201300639	平成25年11月20日	平成25年12月19日	コンセント	1053	神保電器株式会社	火災	当該製品から発煙し、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	奈良県	事業者が事故を認識したのは12月9日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し厳重注意
A201300642	平成25年12月16日	平成25年12月20日	電気洗濯機	HSW-50S1	三洋ハイアール株式会社(現 ハイアールジャパンセールス株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生していた。事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品のモーター用コンデンサの製造工程において、異物が混入していたため、使用中に徐々に絶縁劣化を起こし、破損に至ったものと考えられる。	奈良県	製造から10年以上経過した製品 平成22年11月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 9.7%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300637	平成25年11月13日	平成25年12月19日	換気扇(天井用)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	愛知県	製造から15年以上経過した製品 事業者が事故を認識したのは12月9日 12月12日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300640	平成25年12月9日	平成25年12月20日	電子レンジ	火災	店舗で当該製品を使用中、当該製品庫内を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
A201300643	平成25年11月9日	平成25年12月20日	風船	重傷1名	当該製品を膨らませていたところ、破裂し、左目を負傷した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が事故を認識したのは12月11日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

コンセント (管理番号 : A201300639)

